

ダイワ／モルガン・スタンレー 世界新興国株ファンド

運用報告書（全体版） 第13期

（決算日 2019年4月18日）

（作成対象期間 2018年4月19日～2019年4月18日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約15年間（2006年4月19日～2021年4月16日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	次の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みません。）
	ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）	東アジア地域の新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
	インド株ファンド（適格機関投資家限定）	インドの金融商品取引所に上場されている株式
	ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）	ラテン・アメリカ地域の新興諸国の金融商品取引所に上場されている株式
	欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定）	欧州、中東およびアフリカ地域の新興国の金融商品取引所に上場されている株式
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の新興国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4719>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
9期末(2015年4月20日)	円 11,823	円 400	% 19.7	15,827	% 22.7	% 99.5	百万円 23,572
10期末(2016年4月18日)	9,275	0	△21.6	11,957	△24.5	98.6	16,142
11期末(2017年4月18日)	10,265	250	13.4	14,065	17.6	98.5	15,070
12期末(2018年4月18日)	11,978	550	22.0	17,079	21.4	99.2	14,536
13期末(2019年4月18日)	10,641	0	△11.2	17,221	0.8	99.3	11,565

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

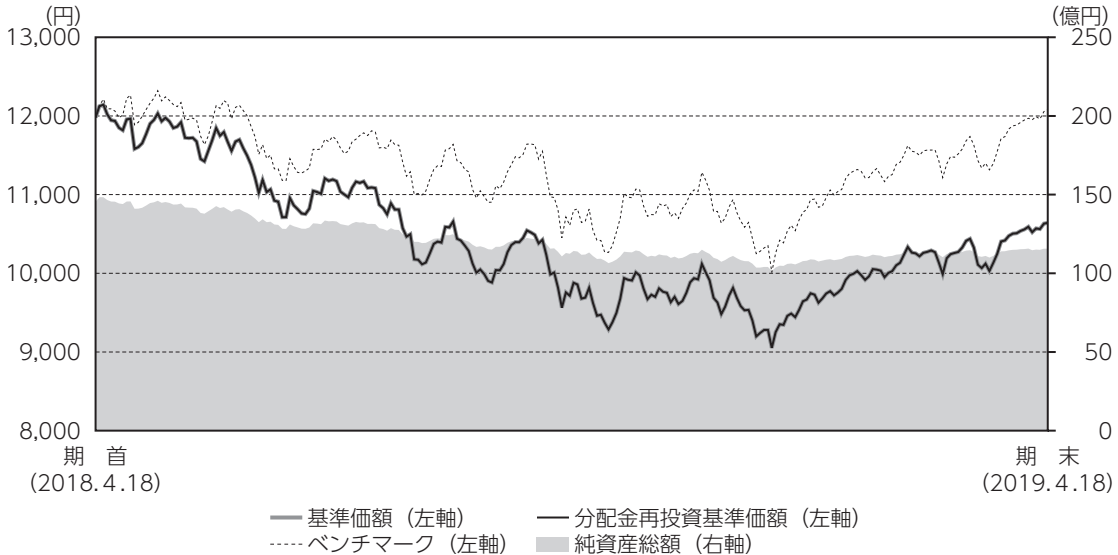
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは、MSC I エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,978円
 期末：10,641円（分配金0円）
 騰落率：△11.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

各投資対象ファンドを通じて新興国の株式に投資した結果、「ダイワ・東アジア新興国株ファンド」などのパフォーマンスが軟調だったことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定） （以下「ダイワ・東アジア新興国株ファンド」）	△14.9%	52.6%
インド株ファンド（適格機関投資家限定） （以下「インド株ファンド」）	△6.8%	9.5%
ラテン・アメリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定） （以下「ラテン・アメリカ新興国株ファンド」）	△4.3%	17.9%
欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド（適格機関投資家限定） （以下「欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド」）	△3.0%	19.2%

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ト ・ イ ン デ ッ ク ス (税引後配当込み、円換算ベース)		投 資 組 資 益 入 信 証 比 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期首) 2018年 4月18日	円 11,978	% -	17,079	% -	% 99.2
4 月末	11,817	△ 1.3	17,125	0.3	98.8
5 月末	11,423	△ 4.6	16,589	△ 2.9	98.8
6 月末	10,713	△10.6	15,939	△ 6.7	99.3
7 月末	11,084	△ 7.5	16,756	△ 1.9	99.4
8 月末	10,440	△12.8	16,299	△ 4.6	99.3
9 月末	10,545	△12.0	16,600	△ 2.8	99.0
10月末	9,376	△21.7	14,759	△13.6	99.5
11月末	9,937	△17.0	15,771	△ 7.7	99.0
12月末	9,280	△22.5	14,760	△13.6	99.5
2019年 1 月末	9,802	△18.2	15,778	△ 7.6	99.1
2 月末	10,253	△14.4	16,456	△ 3.6	98.6
3 月末	10,137	△15.4	16,250	△ 4.8	99.4
(期末) 2019年 4月18日	10,641	△11.2	17,221	0.8	99.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.4.19～2019.4.18)

■東アジア株式市況

東アジア株式市況はおおむね横ばいとなりました。

東アジア株式市況は、当作成期首から2018年5月にかけて、米朝首脳会談の実現などが株価の支援材料となった一方で、イタリア政局への不透明感が懸念材料となるなど、一進一退の展開となりました。6月以降は、米中貿易摩擦や米国の金利上昇から下落基調が続きましたが、貿易摩擦の緩和期待を背景に11月以降は下げ止まりました。2019年に入ると、米中両国政府による次官級貿易協議の再開により貿易摩擦の緩和期待が一層高まったことや、米国の追加利上げ観測が後退したことなどから上昇に転じました。

■インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、当作成期首から2018年6月にかけておおむねもみ合いで推移した後、8月にかけてはG S T（物品サービス税）のさらなる引き下げなどから上昇しました。しかしその後、大手ノンバンクのI L & F S社の債務不履行をきっかけに市場全体に信用収縮懸念が広がると、10月にかけて大きく下落しました。政府は国内信用不安払拭のためにI L & F S社の国有化および他のノンバンクへの貸出基準の緩和を発表し、それを受けて11月にかけて反発しました。その後2019年2月に中央銀行が予想外の利下げを行ったことや、4月から5月にかけて行われる総選挙でモディ政権が再選されるとの期待感から、当作成期末にかけては堅調な展開となりました。

■ラテン・アメリカ株式市況

ラテン・アメリカ株式市況は下落しました。

ラテン・アメリカ株式市況は、当作成期首から2018年6月にかけては、米中貿易摩擦問題の再燃から市場のセンチメントはリスクオフとなり、株式・通貨市場ともに大きく下落する展開となりました。7月はそれまでの下落から反転し上昇したものの、8月には米国がトルコに対して経済制裁措置を発動したことから同国の通貨・株式ともに急落し、ラテン・アメリカ株式全体のセンチメントも悪化して再び下落しました。しかし、10月にブラジルの大統領選挙にて右派のボルソナロ氏が次期大統領に当選すると、ブラジル株式市場のセンチメントが大きく改善し、ラテン・アメリカ株式市場全体をけん引する展開となりました。その後2019年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）がこれまでの金融引き締めスタンスを転換し、米国金利の先高観が薄らいだことが好材料となり上昇しました。

■欧州／中東／アフリカ株式市況

欧州／中東／アフリカ株式市況は上昇しました。

欧州／中東／アフリカの株式市況は、当作成期首から、米中貿易摩擦問題の再燃から市場のセンチメントはリスクオフとなり、株式・通貨市場ともに大きく下落する展開となりました。特に2018年8月

は、米国がトルコに対して経済制裁措置を発動したことから同国の通貨・株式ともに急落し、欧州／中東／アフリカ株式全体のセンチメントも悪化しました。また、原油価格は強含みの展開が続いていましたが、10月に入り米国を中心に在庫が大きく積み上がりを見せると一転下落基調となり、株式の下落材料となりました。その後2019年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）がこれまでの金融引き締めスタンスを転換し、米国金利の先高観が薄らいだことをきっかけに、反発する展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて新興国の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。各地域別の投資配分について、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社およびダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドより助言を受け、各投資対象ファンドへの投資配分を決定してまいります。

■ダイワ・東アジア新興国株ファンド

東アジア新興国の経済成長の恩恵を享受することをめざし、高い利益成長性が期待される企業を中心としたポートフォリオを構築します。国別配分については、各国のファンダメンタルズや政治・社会情勢等を勘案して決定します。企業の財務内容、潜在成長力、セクター内の競争力、株価バリュエーションやセクターおよび銘柄の分散等を勘案して個別銘柄を選定します。

■インド株ファンド

引き続き、個別銘柄に対して企業の利益成長をにらみながら、割安な水準で購入する方針です。現在のインドでは、底堅い経済成長が確認されています。米国をはじめとして今後保護主義圧力が高まる可能性が高いことや通貨高は、輸出セクターにとってマイナスとなる可能性がある一方で、政府による国営銀行への資本注入は、国内経済を活性化させる可能性があります。

■ラテン・アメリカ新興国株ファンド

ブラジルについては、景気の回復傾向が強まってきており、中央銀行が利下げを継続する中、消費や企業マインドの改善が続いています。労働改革法が成立し、雇用や賃金に柔軟性が出てきたことはプラス材料です。メキシコについては、景気自体は底堅く、投資家の注目はN A F T A（北米自由貿易協定）の交渉動向や2018年の大統領選挙に移りつつあります。ペルーについては、災害や政治の混乱はありましたが経済は安定化してきており、議会でも2018年に大型の復興予算が承認されました。また、オーバーウエートとしているアルゼンチンについては、国内の経済成長、インフレの落ち着きや財政赤字の縮小など好循環が続いています。政治面では、2017年10月に行われた中間選挙でマクリ大統領率いる与党は支持基盤を確固たるものにし、2019年の大統領の再選や、今後の国内改革へ弾みをつけています。

■欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド

構造改革の推進、一人当たりGDP（国内総生産）ならびに生産性の向上、安定的な経済成長などが期待できる国々をオーバーウエートとする方針です。引き続き、内需を中心に安定した経済成長が見込まれるポーランド等をオーバーウエートとする一方、資源依存度の高い南アフリカ、カタール等をアンダーウエートとしていきます。銘柄選択に際しては、国ごとの状況を考慮しながら、利益成長が見込まれる企業に注目します。

ポートフォリオについて

(2018.4.19～2019.4.18)

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて新興国の株式に投資しました。各地域別の投資配分について、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社およびダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドより助言を受け、各投資対象ファンドへの投資配分を決定しました。ベンチマーク（MSCIエマージング・マーケット・インデックス）との比較において、「ラテン・アメリカ新興国株ファンド」および「欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド」をオーバーウエートとしました。一方で、「ダイワ・東アジア新興国株ファンド」はアンダーウエートとしました。また、「インド株ファンド」については、おおむねニュートラルとしました。

■ダイワ・東アジア新興国株ファンド

東アジア新興国の経済成長により恩恵を享受する銘柄の中から、高い利益成長が見込まれた企業に分散投資を行いました。国別では、各国のファンダメンタルズや政治・社会情勢等を勘案して中国、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、一般消費財・サービス、情報技術、金融セクターを高位に組み入れましたが、ヘルスケア、生活必需品、公益事業セクターについては控えめな投資スタンスとしました。

■インド株ファンド

引き続き、景気動向およびインフレ動向をにらんだ中央銀行の金融政策に注目しました。業種別のウエートについては、金融、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどをオーバーウエートとし、エネルギー、情報技術、ヘルスケア等についてはアンダーウエートとしました。

■ラテン・アメリカ新興国株ファンド

国別ではペルーおよびアルゼンチンをオーバーウエートとし、ブラジル、コロンビア、チリについてはアンダーウエートとしました。

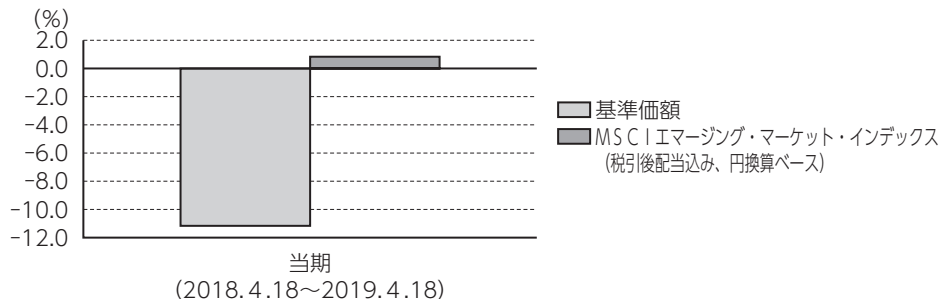
■欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド

国別ではポーランドを中心とした東欧のオーバーウエートを継続し、南アフリカ、カタール、UAEについてはアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））の騰落率は0.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△11.2%となりました。「ダイワ・東アジア新興国株ファンド」および「インド株ファンド」のパフォーマンスが相対的に軟調だったことなどが、ベンチマークを下回る要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年4月19日 ～2019年4月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,093

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて新興国の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。各地域別の投資配分について、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社およびダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドより助言を受け、各投資対象ファンドへの投資配分を決定してまいります。

■ダイワ・東アジア新興国株ファンド

東アジア新興国の経済成長の恩恵を享受することをめざし、高い利益成長性が期待される企業を中心としたポートフォリオを構築します。国別配分については、各国のファンダメンタルズや政治・社会情勢等を勘案して決定します。企業の財務内容、潜在成長力、セクター内の競争力、株価バリュエーションやセクターおよび銘柄の分散等を勘案して個別銘柄を選定します。

■インド株ファンド

引き続き、個別銘柄に対して企業の利益成長をにらみながら、割安な水準で購入する方針です。現在のインドでは、底堅い経済成長が確認されており、インフレ動向も落ち着いていることは好材料である一方、米国をはじめとした保護主義圧力の高まりは懸念材料になるものと思われます。市場環境の変化に対しては柔軟に対応します。

■ラテン・アメリカ新興国株ファンド

ブラジルでは、インフレの落ち着きや経常収支赤字の縮小など、経済の健全性は高まっている一方、長期的には大々的な財政改革が必要です。2019年1月には右派のボルソナロ氏が正式に大統領に就任し、汚職撲滅期待から市場のセンチメントが大きく改善しています。メキシコでは、NAFTA（北米自由貿易協定）に代わるUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）の締結が合意されたことが好材料となっています。ペルーについては、国内経済環境の改善や海外からの金等の金属に対する需要の強さが安心材料となっています。同地域の投資戦略においては、株価水準や経済状況を精査し、安定的な成長を重視します。

■欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド

構造改革の推進、一人当たりGDP（国内総生産）ならびに生産性の向上、安定的な経済成長などが期待できる国々をオーバーウエートとする方針です。引き続き、内需を中心に安定した経済成長が見込まれるポーランド等をオーバーウエートとする一方、資源依存度の高いロシア、南アフリカ、カタル、UAE等をアンダーウエートとしていきます。銘柄選択に際しては、国ごとの状況を考慮しながら、利益成長が見込まれる企業に注目します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.4.19~2019.4.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	114円	1.096%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,436円です。
(投 信 会 社)	(3)	(0.032)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(107)	(1.026)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.038)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	115	1.102	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直前の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2018年4月19日から2019年4月18日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・東アジア新興国株ファンド (適格機関投資家限定)	663,770.027	1,050,000	1,150,831.214	1,740,000
インド株ファンド (適格機関投資家限定)	73,572.69	150,000	115,551.211	220,000
ラテン・アメリカ新興国株ファンド (適格機関投資家限定)	576,105.722	640,000	636,643.73	700,000
欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド (適格機関投資家限定)	195,369.738	200,000	737,761.141	790,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
ダイワ・東アジア新興国株ファンド (適格機関投資家限定)	4,073,463.068	6,080,458	52.6
インド株ファンド (適格機関投資家限定)	574,748.356	1,101,505	9.5
ラテン・アメリカ新興国株ファンド (適格機関投資家限定)	1,743,302.112	2,071,391	17.9
欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド (適格機関投資家限定)	1,980,634.374	2,226,034	19.2
合 計	口 数、金 額	8,372,147.91	11,479,390
	銘柄数<比率>	4銘柄	<99.3%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	11,479,390	98.6
コール・ローン等、その他	160,679	1.4
投資信託財産総額	11,640,069	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,640,069,836円
コール・ローン等	110,679,750
投資信託受益証券(評価額)	11,479,390,086
未収入金	50,000,000
(B) 負債	74,588,410
未払解約金	13,891,189
未払信託報酬	60,399,530
その他未払費用	297,691
(C) 純資産総額(A－B)	11,565,481,426
元本	10,868,751,640
次期繰越損益金	696,729,786
(D) 受益権総口数	10,868,751,640口
1万円当り基準価額(C／D)	10,641円

* 期首における元本額は12,135,718,876円、当作成期間中における追加設定元本額は122,929,241円、同解約元本額は1,389,896,477円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,641円です。

■損益の状況

当期 自2018年4月19日 至2019年4月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 97,602円
受取利息	6,437
支払利息	△ 104,039
(B) 有価証券売買損益	△1,318,735,707
売買益	189,307,521
売買損	△1,508,043,228
(C) 信託報酬等	△ 132,901,596
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,451,734,905
(E) 前期繰越損益金	2,064,464,612
(F) 追加信託差損益金	84,000,079
(配当等相当額)	(211,035,932)
(売買損益相当額)	(△ 127,035,853)
(G) 合計(D + E + F)	696,729,786
次期繰越損益金(G)	696,729,786
追加信託差損益金	84,000,079
(配当等相当額)	(211,035,932)
(売買損益相当額)	(△ 127,035,853)
分配準備積立金	2,064,464,612
繰越損益金	△1,451,734,905

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	211,035,932
(d) 分配準備積立金	2,064,464,612
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,275,500,544
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,275,500,544
(h) 受益権総口数	10,868,751,640口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・東アジア新興国株ファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書 (全体版) 第13期

(決算日 2018年12月10日)

(作成対象期間 2017年12月9日~2018年12月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、東アジア地域の新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	約15年間 (2006年4月20日~2021年4月15日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東アジア地域の新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (預託証書を含みます。上場予定および店頭登録予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・ファーイースト・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率					
9期末 (2014年12月8日)	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
	14,195	200	18.3	17,306	22.0	98.4	—	—	—	12,775
10期末 (2015年12月8日)	13,177	0	△ 7.2	15,788	△ 8.8	93.0	—	—	—	9,927
11期末 (2016年12月8日)	12,916	0	△ 2.0	15,698	△ 0.6	94.8	—	3.1	—	8,143
12期末 (2017年12月8日)	17,202	200	34.7	21,079	34.3	97.2	—	—	—	8,492
13期末 (2018年12月10日)	13,197	0	△23.3	18,658	△11.5	97.3	—	—	—	5,636

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIエマージング・マーケット・ファーイースト・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) は、MSCIエマージング・マーケット・ファーイースト・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) MSCIエマージング・マーケット・ファーイースト・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した指数で、東アジア新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

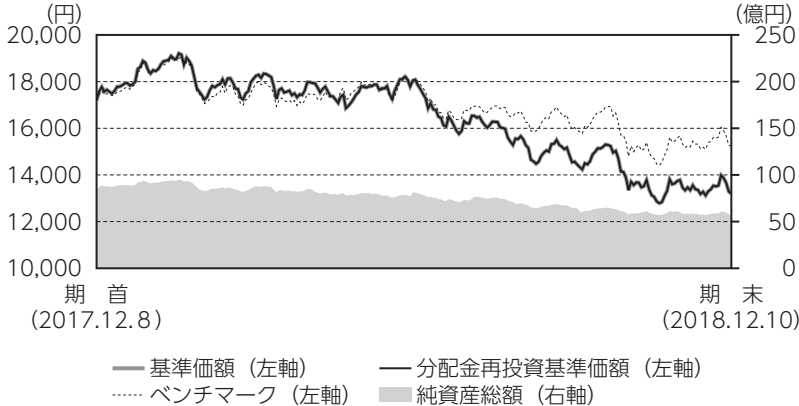
(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：17,202円

期末：13,197円 (分配金0円)

騰落率：△23.3% (分配金込み)

(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・ファーイースト・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。

■ 基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦や米国長期金利の上昇などが懸念材料となり、東アジア新興国株式市況が下落したことがマイナス要因となりました。また、投資家のリスク回避の動きから東アジア新興国通貨が円に対して下落したこともマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・東アジア新興国株ファンド（適格機関投資家限定）

年 月 日	基準価額		M S C I エマージング・ マーケット・ファーイースト・ インデックス(税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株 組入比率	株 先物比率	投資信託 組入比率	投資信託 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2017年12月8日	17,202	—	21,079	—	97.2	—	—	—
12月末	17,993	4.6	21,926	4.0	96.8	—	—	—
2018年1月末	18,737	8.9	22,847	8.4	92.0	—	—	—
2月末	17,968	4.5	21,801	3.4	98.2	—	—	—
3月末	17,567	2.1	21,016	△ 0.3	95.6	—	—	—
4月末	17,082	△ 0.7	21,083	0.0	93.8	—	—	—
5月末	17,254	0.3	21,011	△ 0.3	96.7	—	0.7	0.7
6月末	16,069	△ 6.6	20,092	△ 4.7	90.2	—	0.7	—
7月末	16,039	△ 6.8	20,638	△ 2.1	92.5	—	—	—
8月末	15,290	△11.1	20,464	△ 2.9	92.3	—	—	—
9月末	15,306	△11.0	20,713	△ 1.7	91.8	—	—	—
10月末	12,838	△25.4	17,830	△15.4	91.9	—	—	—
11月末	13,506	△21.5	19,094	△ 9.4	95.4	—	—	—
(期末) 2018年12月10日	13,197	△23.3	18,658	△11.5	97.3	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.12.9～2018.12.10)

■東アジア新興国株式市況

東アジア新興国株式市況は下落しました。

東アジア新興国株式市況は、当作成期首から2018年1月下旬にかけて、世界景気への強気な見方の広がりや、米国の税制改革の進展を受けた投資家心理の改善などを背景に上昇しました。2月に入ると、米国の金利上昇や中国での金融規制強化の発表などを背景に下落しました。その後は、米朝首脳会談の実現などが株価の支援材料となった一方で、イタリア政局への不透明感が懸念材料となるなど、一進一退の展開となりました。6月以降は、米中貿易摩擦問題や米国の金利上昇から下落基調が続きましたが、貿易摩擦問題の緩和期待を背景に11月以降は下げ止まり、当作成期末を迎えました。

■為替相場

東アジア新興国通貨は円に対して下落しました。

東アジア新興国通貨は、当作成期首から2018年3月下旬にかけて、日銀による国債買い入れ減額や投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に、円に対して下落しました。その後は、米国の金利上昇に伴い米ドルが上昇したことで、米ドルペッグ制（米ドルに連動させる為替政策）を採用している香港ドルは円に対して上昇した一方で、米中貿易摩擦への警戒やトルコ・リラ急落により投資家のリスク回避の動きが強まったことで、インドネシア・ルピアやマレーシア・リングgitなどは円に対して下落しました。11月以降は、貿易摩擦問題の緩和期待を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、東アジア新興国通貨は円に対しておおむね上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、東アジア新興国の株式の中から、経済成長の恩恵が期待され、利益成長性を勘案したバリュエーションに割安感がある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。為替や原油価格、地政学リスクなど外部環境の動向にも注意しながら、各国で打ち出されている景気刺激策の影響や個別企業の差別化戦略、財務力の強さなどを主な切り口とした選別投資を行いたいと考えています。

ポートフォリオについて

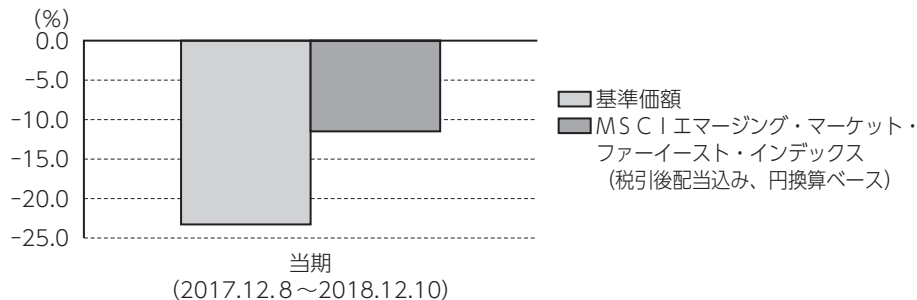
(2017.12.9～2018.12.10)

東アジア新興国の経済成長の恩恵を享受する銘柄から、高い利益成長が見込まれる企業に分散投資を行いました。国別では、世帯所得の上昇に伴う消費拡大から高い成長が見込まれた中国を組入高位としました。業種別では、中間所得層の拡大による恩恵を受けると考えた銘柄を中心に一般消費財・サービスセクターや、自動運転やAI（人工知能）、ロボットなどが普及することで長期的に堅調な株価動向が見込まれた情報技術セクターを組入高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・ファースト・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしております。当作成期のベンチマークの騰落率は△11.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△23.3%となりました。ヘルスケアセクターのオーバーウエートや、情報技術セクター内での銘柄選択などでマイナスの影響が出ました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年12月9日 ～2018年12月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	8,130

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンドでは、東アジア新興国の株式の中から、経済成長の恩恵が期待され、利益成長性を勘案したバリュエーションに割安感がある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。為替や原油価格、地政学リスクなど外部環境の動向にも注意しながら、各国で打ち出されている景気刺激策の影響や個別企業の差別化戦略、財務力の強さなどを主な切り口とした選別投資を行いたいと考えています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.12.9~2018.12.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	172円	1.048%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,392円です。
（投 信 会 社）	(164)	(0.999)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(7)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	132	0.804	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(131)	(0.798)	
（投 資 信 託 受 益 証 券）	(1)	(0.003)	
（投 資 信 託 証 券）	(1)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	57	0.349	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(57)	(0.349)	
（投 資 信 託 受 益 証 券）	(0)	(0.000)	
（投 資 信 託 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	19	0.116	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(16)	(0.097)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.014)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	380	2.317	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年12月9日から2018年12月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外				
アメリカ	百株 313 ()	千アメリカ・ドル 4,298 ()	百株 2,144 ()	千アメリカ・ドル 16,758 ()
香港	百株 350,774 (6,527.93)	千香港ドル 367,309 (△ 103)	百株 351,318.93 ()	千香港ドル 353,502 ()
台湾	百株 60,540 (△ 514.48)	千台湾ドル 557,842 (138)	百株 56,591.54 ()	千台湾ドル 589,014 ()
フィリピン	百株 4,873.3 ()	千フィリピン・ペソ 67,583 ()	百株 166,133.3 ()	千フィリピン・ペソ 111,476 ()
インドネシア	百株 255,845 ()	千インドネシア・ルピア 66,505,397 ()	百株 273,514 ()	千インドネシア・ルピア 68,739,836 ()
韓国	百株 2,909.05 (1,078)	千韓国ウォン 17,623,900 ()	百株 2,863.55 ()	千韓国ウォン 18,544,819 ()
中国	百株 5,592.81 ()	千オフショア人民元 26,180 ()	百株 2,227 ()	千オフショア人民元 8,352 ()
マレーシア	百株 18,041 (4,861)	千マレーシア・リンギット 2,308 ()	百株 25,861 ()	千マレーシア・リンギット 8,669 ()
タイ	百株 30,338 ()	千タイ・バーツ 173,556 ()	百株 25,367 ()	千タイ・バーツ 129,460 ()
国				
ベトナム	百株 6,983 ()	千ベトナム・ドン 61,804,700 ()	百株 1,937 ()	千ベトナム・ドン 22,779,227 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD (韓国)		6.8	296,100	43,544	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		136.7	747,515	5,468
KIWOOM SECURITIES CO LTD (韓国)		26.605	264,715	9,949	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)		36.1	702,567	19,461
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H (中国)		383	249,481	651	JD.COM INC-ADR (ケイマン諸島)		140	696,054	4,971
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC (ケイマン諸島)		291.5	236,243	810	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)		5,031	560,342	111
WYNN MACAU LTD (ケイマン諸島)		525.6	193,339	367	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)		446.5	498,603	1,116
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H (中国)		1,879	185,088	98	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)		424	365,969	863
MODETOUR NETWORK INC (韓国)		51.5	183,714	3,567	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)		36.15	309,815	8,570
CHROMA ATE INC (台湾)		307	180,176	586	SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD (韓国)		6.8	261,366	38,436
MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN (タイ)		601.1	178,265	296	SK HYNIX INC (韓国)		32.9	244,038	7,417
FAR EASTERN NEW CENTURY CORP (台湾)		1,518	177,723	117	KIWOOM SECURITIES CO LTD (韓国)		26.605	239,342	8,996

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 投資信託受益証券

(2017年12月9日から2018年12月10日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国				
香港	千口 270 ()	千香港ドル 3,885 ()	千口 270 ()	千香港ドル 3,508 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

(2017年12月9日から2018年12月10日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国				
香港	千口 263 ()	千香港ドル 3,880 ()	千口 263 ()	千香港ドル 3,539 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年12月9日から2018年12月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,986,311千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,059,270千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(2017年12月9日から2018年12月10日まで)

ダイワ・東アジア新興国株ファンド (適格機関投資家限定)

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	千円	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	250	112	644	72,462	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	500	176	2,693	303,112	一般消費財・サービス
JDB.COM INC-ADR	1,400	—	—	—	一般消費財・サービス
NETEASE INC-ADR	—	31	733	82,532	コミュニケーション・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,150 3銘柄	319 3銘柄	4,071 458,107 < 8.1%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	—	4,110	4,118	59,302	資本財・サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	—	7,100	5,012	72,181	資本財・サービス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	470	2,291	32,994	一般消費財・サービス
GEELEY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	5,060	7,245	104,341	一般消費財・サービス
CHINA GAS HOLDINGS LTD	—	2,300	6,520	93,895	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	—	7,600	4,871	70,151	エネルギー
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	—	360	2,761	39,761	情報技術
TENCENT HOLDINGS LTD	2,000	934	29,010	417,744	コミュニケーション・サービス
CHINA TELECOM CORP LTD-H	—	10,440	4,134	59,533	コミュニケーション・サービス
AIR CHINA LTD-H	—	3,800	2,808	40,438	資本財・サービス
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	—	3,620	6,957	100,190	不動産
CNOOC LTD	—	2,870	3,667	52,817	エネルギー
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	2,495	9,630	138,682	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	55,000	6,830	4,432	63,830	金融
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	—	1,825	3,850	55,450	情報技術
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	—	3,620	4,785	68,913	ヘルスケア
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	—	2,790	1,927	27,761	資本財・サービス
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	1,310	7,729	111,297	ヘルスケア
HKBN LTD	—	1,685	2,062	29,699	コミュニケーション・サービス
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	—	3,750	3,900	56,160	一般消費財・サービス
CRRC CORP LTD - H	—	5,530	3,976	57,255	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	—	5,160	3,828	55,133	資本財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	5,000	995	7,462	107,460	金融
SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H	25,000	—	—	—	一般消費財・サービス
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	5,000	—	—	—	不動産
MGM CHINA HOLDINGS LTD	6,500	—	—	—	一般消費財・サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	1,500	1,250	12,343	177,750	一般消費財・サービス
LI NING CO LTD	—	5,000	4,300	61,920	一般消費財・サービス
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	—	11,090	2,007	28,904	資本財・サービス
AVIC CHINA INDUSTRY & TECH-H	—	5,290	2,771	39,916	資本財・サービス
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	3,500	—	—	—	素材
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	7,000	—	—	—	資本財・サービス
ZHIZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	—	1,031	4,531	65,249	資本財・サービス
WYNN MACAU LTD	—	1,228	2,271	32,713	一般消費財・サービス
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	—	4,720	3,988	57,432	金融
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	—	2,220	4,939	71,128	不動産
香港ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	110,500 9銘柄	116,483 31銘柄	170,139 2,450,010 < 43.5%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
TAIMED BIOLOGICS INC	—	720	10,908	39,814	ヘルスケア
TEHMAG FOODS CORP	770	—	—	—	生活必需品
TAIWAN CEMENT	—	7,970	27,934	101,962	素材
TECO ELECTRIC & MACHINERY	10,000	—	—	—	資本財・サービス
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	835.74	—	—	—	資本財・サービス
QUANTA COMPUTER INC	4,000	—	—	—	情報技術
MERRY ELECTRONICS CO LTD	1,600	—	—	—	情報技術
GOURMET MASTER CO LTD	1,320	—	—	—	一般消費財・サービス
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	—	6,180	15,975	58,309	金融
LARGAN PRECISION CO LTD	—	40	12,400	45,260	情報技術

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	—	4,830	35,162	128,342	コミュニケーション・サービス
ASPEED TECHNOLOGY INC	—	370	20,535	74,952	情報技術
POWERTECH TECHNOLOGY INC	—	2,360	16,661	60,814	情報技術
WISTRON NEWWEB CORP	2,780.28	—	—	—	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	7,000	4,210	93,041	339,599	情報技術
FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	—	5,060	14,547	53,098	資本財・サービス
台湾ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	28,306.02 8銘柄	31,740 9銘柄	247,165 902,154 < 16.0%>	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
JOLLIBEE FOODS CORP	—	948	27,966	59,567	一般消費財・サービス
MEGAWORLD CORP	100,000	—	—	—	不動産
BDO UNIBANK INC	—	1,030	13,719	29,222	金融
MELCO RESORTS AND ENTERTAINM	43,238	—	—	—	一般消費財・サービス
BLOOMBERY RESORTS CORP	20,000	—	—	—	一般消費財・サービス
フィリピン・ペソ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	163,238 3銘柄	1,978 2銘柄	41,685 88,790 < 1.6%>	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
UNITED TRACTORS TBK PT	—	2,556	7,508,250	58,564	エネルギー
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	84,775	7,036,325	54,883	一般消費財・サービス
XL AXIATA TBK PT	30,000	—	—	—	コミュニケーション・サービス
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	75,000	—	—	—	金融
インドネシア・ルピア 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	105,000 2銘柄	87,331 2銘柄	14,544,575 113,447 < 2.0%>	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HYNIX INC	250	—	—	—	情報技術
POSCO	25	29	723,550	72,499	素材
DUK SAN NEOLUX CO LTD	300	—	—	—	素材
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	—	470	909,450	91,126	資本財・サービス
NCSOFT CORP	35	—	—	—	コミュニケーション・サービス
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	—	9	1,025,100	102,715	生活必需品
LG CHEM LTD	—	17	597,550	59,874	素材
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	—	405	1,672,650	167,599	金融
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	27.5	885	3,624,075	363,132	情報技術
COM2US CORP	90	—	—	—	コミュニケーション・サービス
AMOREPACIFIC CORP	—	36	610,200	61,142	生活必需品
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	727.5 6銘柄	1,851 7銘柄	9,162,575 918,090 < 16.3%>	
(中国)	百株	百株	千フォジョア人民元	千円	
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	—	293.79	1,717	28,024	一般消費財・サービス
JIANGSU HENGRIU MEDICINE C-A	—	609.04	3,555	58,026	ヘルスケア
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	—	1,213	3,566	58,200	ヘルスケア
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	—	1,249.98	5,244	85,597	ヘルスケア
フォジョア人民元 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,365.81 4銘柄	14,083 4銘柄	229,849 < 4.1%>	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	6,000	—	—	—	金融
HIBISCUS PETROLEUM BHD	—	18,041	1,822	49,197	エネルギー
INARI AMERTRON BHD	15,000	—	—	—	情報技術
マレーシア・リンギット 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	21,000 2銘柄	18,041 1銘柄	1,822 49,197 < 0.9%>	
(タイ)	百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
ROBINSON PCL-FOREIGN	—	2,499	17,243	59,143	一般消費財・サービス
CP ALL PCL-FOREIGN	—	2,472	17,674	60,624	生活必需品
タイ・バーツ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,971 2銘柄	34,917 2銘柄	119,768 < 2.1%>	

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
(ベトナム)	百株	百株	千円	千円	
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	—	2,422	19,618,200	94,167	その他
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	—	1,034	6,317,740	30,325	エネルギー
VIETNAM ENGINE & AGRICULTURA	—	1,590	6,010,200	28,848	その他
ベトナム・ドン通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,046 3銘柄	31,946,140	153,341 < 2.7% >	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	430,921.52 33銘柄	271,125.81 64銘柄	5,482,757 < 97.3% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 5,482,757	% 94.2
コール・ローン等、その他	335,533	5.8
投資信託財産総額	5,818,291	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.52円、1香港ドル=14.40円、1台湾ドル=3.65円、1フィリピン・ペソ=2.13円、100インドネシア・ルピア=0.78円、100韓国ウォン=10.02円、1オフショア人民元=16.32円、1マレーシア・リンギット=27.00円、1タイ・バツ=3.43円、100ベトナム・ドン=0.48円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（5,712,056千円）の投資信託財産総額（5,818,291千円）に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	5,951,201,030円
コール・ローン等	113,832,252
株式(評価額)	5,482,757,938
未収入金	354,499,445
未収配当金	111,395
(B) 負債	314,244,579
未払金	179,030,792
未払解約金	99,999,999
未払信託報酬	35,031,087
その他未払費用	182,701
(C) 純資産総額(A - B)	5,636,956,451
元本	4,271,261,092
次期繰越損益金	1,365,695,359
(D) 受益権総口数	4,271,261,092口
1万口当り基準価額(C/D)	13,197円

* 期首における元本額は4,936,810,658円、当作成期間中における追加設定元本額は704,193,833円、同解約元本額は1,369,743,399円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,197円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月9日 至2018年12月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	112,268,832円
受取配当金	112,141,700
受取利息	184,373
支払利息	△ 57,241
(B) 有価証券売買損益	△1,674,706,945
売買益	721,984,603
売買損	△2,396,691,548
(C) 信託報酬等	△ 87,989,166
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,650,427,279
(E) 前期繰越損益金	2,575,032,782
(F) 追加信託差損益金	441,089,856
(配当等相当額)	(873,254,041)
(売買損益相当額)	(△ 432,164,185)
(G) 合計(D + E + F)	1,365,695,359
次期繰越損益金(G)	1,365,695,359
追加信託差損益金	441,089,856
(配当等相当額)	(873,254,041)
(売買損益相当額)	(△ 432,164,185)
分配準備積立金	2,599,312,448
繰越損益金	△1,674,706,945

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,279,666円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	873,254,041
(d) 分配準備積立金	2,575,032,782
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,472,566,489
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,472,566,489
(h) 受益権総口数	4,271,261,092口

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	信託期間は平成18年4月20日から平成33年4月15日までです。
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	インドの金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時(12月8日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準、市場環境等を勘案して分配金額を決定します。(ただし、分配対象金額が少額の場合は分配を行わないこともあります。) 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

Morgan Stanley

インド株ファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

第13期(決算日 2018年12月10日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「インド株ファンド(適格機関投資家限定)」は、去る2018年12月10日に第13期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号: 03-6836-5140

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ: www.morganstanley.com/im/jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	円 税 込 配 分 金	円 期 中 騰 落 率	% 期 中 騰 落 率	円 期 中 騰 落 率	% 期 中 騰 落 率			
9期(2014年12月8日)	15,578	0	58.5	69,237	55.8	96.4	—	百万円 2,565
10期(2015年12月8日)	15,852	0	1.8	60,119	△13.2	98.7	—	1,864
11期(2016年12月8日)	15,670	0	△1.1	56,802	△5.5	99.6	—	1,399
12期(2017年12月8日)	21,196	0	35.3	74,668	31.5	97.8	—	1,458
13期(2018年12月10日)	18,152	0	△14.4	69,959	△6.3	96.7	—	1,118

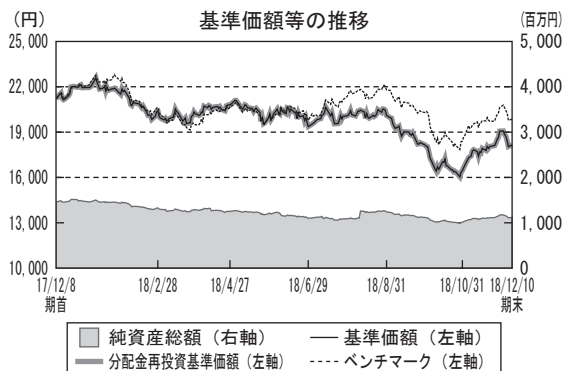
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
 (注3) ベンチマークとしてMSCIインド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 証券比率
	円 騰 落 率	% 騰 落 率	円 騰 落 率	% 騰 落 率		
(期 首) 2017年12月8日	21,196	—	74,668	—	97.8	—
12月末	21,939	3.5	77,491	3.8	99.2	—
2018年1月末	21,679	2.3	78,489	5.1	97.1	—
2月末	20,388	△3.8	72,618	△2.7	97.6	—
3月末	20,222	△4.6	68,627	△8.1	97.3	—
4月末	20,785	△1.9	72,748	△2.6	98.5	—
5月末	19,977	△5.8	70,044	△6.2	97.5	—
6月末	19,370	△8.6	69,663	△6.7	98.7	—
7月末	20,121	△5.1	75,564	1.2	98.8	—
8月末	20,099	△5.2	76,765	2.8	97.2	—
9月末	18,266	△13.8	71,648	△4.0	97.0	—
10月末	16,454	△22.4	64,841	△13.2	95.8	—
11月末	19,066	△10.0	72,663	△2.7	97.3	—
(期 末) 2018年12月10日	18,152	△14.4	69,959	△6.3	96.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
 (注3) ベンチマークとしてMSCIインド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■運用経過（2017年12月9日から2018年12月10日まで）



(注1) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同じにして指数化しております。
 (注2) ベンチマークとしてMSCIインド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

基準価額の変動要因

期首に21,196円でスタートした基準価額は、当期末には18,152円となりました。

2017年12月以降、インド株式市場は、振れの大きな展開となりました。国内景気は好調が続く一方、米国金利の上昇や米中貿易問題の波及懸念から、インドルピー安が進行、株式も一喜一憂する展開となりました。また9月には、大手ノンバンクの債務不履行がインド全体の信用懸念へと広がり、株式市場全体が大きく下落しました。これを受け、インド政府は同ノンバンクを国営化、また他の金融会社に対しても貸出基準を緩和するなどの救済措置に乗り出したことで、期末にかけて市場は戻り基調となりました。

投資環境

当期のインド株式市場は、振れの大きな展開となりました。期初1月の、物品サービス税（GST）の一部引き下げや国営銀行への資本注入の承認などが好感され堅調となったものの、2月の予算案の発表時に新規に長期譲渡所得に課税することが発表されると反落しました。その後もみ合いの後、7月から8月にかけては、GSTの更なる引き下げ、米中貿易摩擦問題の不服感などから上昇したものの、大手ノンバンクのIL&FS社の債務不履行をきっかけに、市場全体に信用収縮懸念が広がると、株式市場全体の下落もあり、9月から10月にかけて株式市場は大きく下落しました。政府は、国内信用不安払しょくのために、IL&FS社の国有化及び他のノンバンクへの貸出基準の緩和を発表し、期末にかけて株式市場は反発しました。

ポートフォリオ

独自のファンダメンタルズ分析に基づき、バリュエーションならびに市場のセンチメントを勘案しつつ、企業の経営の質、事業展開および利益成長性等に注目して投資判断を行い、ベンチマークであるMSCIインド・インデックス（税引き後配当込み、円換算ベース）を上回るリターンを目指します。

インド株ファンド（適格機関投資家限定）

当ポートフォリオの期初の組み入れ銘柄数は、10～20銘柄程度を維持しています。また、有価証券組入比率を高位に維持することを運用の基本方針としており、当期もほぼフルインベストメントを維持してきました。なお、期末時点での有価証券組入比率は、96.7%でした。

ベンチマークとの差異

当期の運用成果は、ベンチマークが△6.3%となったのに対して、当ファンドが△14.4%となり、ベンチマークをアンダーパフォームしました。業種配分はマイナスに寄与した一方、銘柄選択はプラスに寄与しました。業種配分効果では、情報技術のアンダーウェイトやコミュニケーション・サービスのオーバーウェイト等が主なマイナス要因となりました。銘柄選択では、コミュニケーション・サービス、金融、一般消費財が主なプラス要因となりました。

分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して決定しております。今期については配当を見送りました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、投資信託財産に留保し運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

独自のファンダメンタルズ分析に基づき、バリュエーションならびに市場のセンチメントを勘案しつつ、企業の経営の質、事業展開および利益成長性等に注目して投資判断を行います。ポートフォリオへの組み入れ銘柄数、並びに有価証券組入比率については、現状の方針を維持します。

現在の投資戦略としては、一般消費財、金融、資本財、コミュニケーション・サービス等をオーバーウェイトとする一方、情報技術、エネルギー、ヘルスケア等をアンダーウェイトとしています。

上記は、将来の市況環境の変動等を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月9日～2018年12月10日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	217円 (207) (1) (9)	1.091% (1.042) (0.005) (0.043)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) 売買委託手数料 (株式)	47 (47)	0.236 (0.236)	b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	135 (116) (8) (11)	0.681 (0.586) (0.042) (0.053)	c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	399	2.008	

当期中の平均基準価額は、19,863円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2017年12月9日から2018年12月10日まで）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 322	千米ドル 1,208	百株 480	千米ドル 556
	イ ン ド	千インドルピー 6,500	千インドルピー 326,590	千インドルピー 9,314	千インドルピー 467,180

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2017年12月9日から2018年12月10日まで）
株 式

当 期				期 末					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
EICHER MOTORS LTD(インド)		2	113,734	45,897	BHARAT PETROLEUM CORP LTD(インド)		197	143,651	727
HDFC BANK LTD-ADR(アメリカ)		9	109,922	11,103	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE(インド)		47	142,249	3,003
TATA CONSULTANCY SVCS LTD(インド)		30	96,701	3,193	INDUSIND BANK LIMITED(インド)		32	97,346	3,008
ASHOK LEYLAND LIMITED(インド)		252	53,441	211	MARICO LTD(インド)		171	93,351	542
INDUSIND BANK LIMITED(インド)		15	46,072	3,051	ASHOK LEYLAND LIMITED(インド)		371	80,507	216
ICICI BANK LTD(インド)		76	42,150	551	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISES(インド)		78	66,094	840
MARUTI SUZUKI INDIA LTD(インド)		2	39,660	14,189	MARUTI SUZUKI INDIA LTD(インド)		4	59,904	13,973
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISES(インド)		38	33,691	881	ICICI BANK LTD-SPON-ADR(アメリカ)		46	47,798	1,020
MARICO LTD(インド)		61	33,274	541	SHREE CEMENT LTD(インド)		1	44,195	28,348
L&T FINANCE HOLDINGS LTD(インド)		167	31,932	190	EICHER MOTORS LTD(インド)		0.374	17,165	45,898

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2017年12月9日から2018年12月10日まで）
期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2018年12月10日現在）
外国株式
上場、登録株式

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HDFC BANK LTD-ADR		—	87	874	98,342	銀行
ICICI BANK LTD-SPON-ADR		468	222	218	24,617	銀行
小 計		株数・金額 銘柄数(比率)	468 1	309 2	1,092 —	122,959 <11.0%>
(インド)				千インドルピー		
BHARAT PETROLEUM CORP LTD		1,975	—	—	—	エネルギー
EICHER MOTORS LTD		—	21	47,064	75,303	自動車・自動車部品
SHREE CEMENT LTD		47	42	69,681	111,489	素材
INDUSIND BANK LIMITED		566	394	61,752	98,803	銀行
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		447	—	—	—	銀行
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISES		1,564	1,159	55,353	88,564	メディア・娯楽

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,485,826千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,199,374千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.23

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注3) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末（決算日の属する月については決算日）の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		118	103	75,779	121,247	自動車・自動車部品
ASHOK LEYLAND LIMITED		7,709	6,519	67,089	107,342	資本財
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		—	272	54,387	87,019	ソフトウェア・サービス
MARICO LTD		3,313	2,208	78,374	125,398	家庭用品・パーソナル用品
L&T FINANCE HOLDINGS LTD		—	1,874	23,238	37,181	各種金融
ICICI BANK LTD		1,351	1,884	66,385	106,216	銀行
小 計		株数・金額 銘柄数(比率)	17,094 9	14,281 10	599,105 —	958,568 <85.7%>
合 計		株数・金額 銘柄数(比率)	17,562 10	14,590 12	— —	1,081,528 <96.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 一印は組入れなし。
(注5) 期中に銘柄ID等の変更があった場合は、当該銘柄は期首とは別銘柄として記載しております。

インド株ファンド（適格機関投資家限定）

■投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,081,528	95.6
コール・ローン等、その他	49,868	4.4
投資信託財産総額	1,131,396	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（1,123,939千円）の投資信託財産総額（1,131,396千円）に対する比率は99.3%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年12月10日における邦貨換算レートは1米ドル=112.52円、1インドルピー=1.60円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月10日) 現在

項目	当 期 末	
	(A) 資 産	1,131,396,220円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,828,444	
株 式 (評価額)	1,081,528,468	
未 収 入 金	9,039,308	
(B) 負 債	12,891,194	
未 払 信 託 報 酬	6,128,824	
未 払 利 息	6,191,905	
そ の 他 未 払 費 用	3	
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,118,505,026	
元 本	616,182,593	
次 期 繰 越 損 益 金	502,322,433	
(D) 受 益 権 総 口 数	616,182,593口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	18,152円	

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	688,295,007円
期中追加設定元本額	73,572,690円
期中一部解約元本額	145,685,104円

■損益の状況

当期（自2017年12月9日 至2018年12月10日）

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,268,029円
受 取 配 当 金	12,269,212
受 取 利 息	6
そ の 他 収 益 金	14
支 払 利 息	△1,203
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△172,071,049
売 買 益	77,158,616
売 買 損	△249,229,665
(C) 信 託 報 酬 等	△21,788,105
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△181,591,125
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	476,737,056
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	207,176,502
(配 当 等 相 当 額)	(260,280,603)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△53,104,101)
(G) 収 益 計 (D+E+F)	502,322,433
(H) 次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	0
追 加 信 託 差 損 益 金	502,322,433
(配 当 等 相 当 額)	207,176,502
(売 買 損 益 相 当 額)	(260,280,603)
分 配 準 備 積 立 金	(△53,104,101)
繰 越 損 益 金	476,737,056
繰 越 損 益 金	△181,591,125

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

投資信託約款に基づき計算した分配可能額は737,017,659円であるが、基準価額水準、市況動向及び収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	当 期
	(2017年12月9日～2018年12月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,961

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、「当期分配金」と一致しない場合があります。

■お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	信託期間は平成18年4月20日から平成33年4月15日までです。
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	ラテン・アメリカ地域の新興諸国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時(12月8日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準、市場環境等を勘案して分配金額を決定します。(ただし、分配対象金額が少額の場合は分配を行わないこともあります。) 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

Morgan Stanley

ラテン・アメリカ新興国株ファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

第13期(決算日 2018年12月10日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ラテン・アメリカ新興国株ファンド(適格機関投資家限定)」は、去る2018年12月10日に第13期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号: 03-6836-5140

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ: www.morganstanley.com/im/jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	投資信託証券比率	純資産総額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
9期(2015年12月8日)	円 12,955	円 100	% 6.8	57,845	% 8.6	% 97.7	% 0.9	百万円 4,986
10期(2016年12月8日)	8,971	0	△30.8	40,443	△30.1	98.3	1.0	2,704
11期(2016年12月8日)	9,998	0	11.4	46,336	14.6	98.4	0.7	3,185
12期(2017年12月8日)	11,864	0	18.7	54,650	17.9	97.0	0.6	2,662
13期(2018年12月10日)	11,152	0	△6.0	53,737	△1.7	98.2	—	2,036

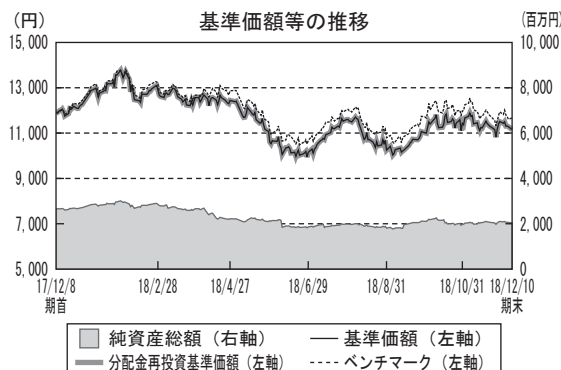
- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。
 (注4) ベンチマークとしてMSC I エマージング・マーケット・ラテン・アメリカ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）を使用しています。
 基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		ベンチ マー ク		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月8日	円 11,864	% —	54,650	% —	% 97.0	% 0.6
12月末	12,267	3.4	57,284	4.8	98.1	0.5
2018年1月末	13,434	13.2	62,102	13.6	98.3	0.3
2月末	12,902	8.7	60,664	11.0	97.6	—
3月末	12,563	5.9	58,371	6.8	97.8	—
4月末	12,439	4.8	59,274	8.5	99.0	—
5月末	10,666	△10.1	50,764	△7.1	99.0	—
6月末	10,154	△14.4	49,152	△10.1	98.5	—
7月末	11,601	△2.2	55,509	1.6	97.0	—
8月末	10,252	△13.6	49,728	△9.0	95.4	—
9月末	11,065	△6.7	54,079	△1.0	97.9	—
10月末	11,434	△3.6	55,190	1.0	96.9	—
11月末	11,509	△3.0	54,987	0.6	98.3	—
(期 末) 2018年12月10日	11,152	△6.0	53,737	△1.7	98.2	—

- (注1) 騰落率は期首比です。
 (注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。
 (注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
 (注4) ベンチマークとしてMSC I エマージング・マーケット・ラテン・アメリカ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）を使用しています。
 基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■運用経過（2017年12月9日から2018年12月10日まで）



- (注1) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同値にして指数化しております。
 (注2) ベンチマークとしてMSC I エマージング・マーケット・ラテン・アメリカ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

基準価額の主な変動要因

期首に11,864円でスタートした基準価額は、当期末には11,152円となりました。

2017年12月以降、ラテン・アメリカ株式市場が期中振れの大きな展開となり、期を通じては下落したことが基準価格の下落に寄与しました。

投資環境

当期のラテン・アメリカ株式市場は、振れの大きな展開となりました。期初は、米国を中心に世界的に株式市場が堅調となる中上昇しました。2月に入ると、米国雇用統計の好調から米国の早期利上げ観測が台頭し、反落しました。また、5月以降は米中貿易摩擦問題の再燃から、株式市場は振れの大きな展開となりました。その後10月に最大のウェイトを占めるブラジルの大統領選挙にて右派のボルソナロ氏が次期大統領に当選すると、ブラジル株式市場のセンチメントが大きく改善し上昇、ラテン・アメリカ株式市場全体をけん引する展開となりました。円ベースのリターンは、国別にはブラジルやペルーのリターンが大きくなった一方、メキシコのリターンはマイナスとなりました。

ポートフォリオ

独自のファンダメンタルズ分析に基づき、バリュエーションならびに市場のセンチメントを勘案しつつ、企業の経営の質、事業展開および利益成長性等に注目して投資判断を行い、ベンチマークであるMSC I エマージング・マーケット・ラテン・アメリカ・インデックス（税引き後配当込み、円換算ベース）を上回るリターンを目指します。

当ポートフォリオの期初の組み入れ銘柄数は、40～50銘柄程度としました。また、有価証券組入比率を高位に維持することを運用の基本方針としており、当期もほぼフルインベストメントを維持してきました。なお、期末時点での有価証券組入比率は、98.2%でした。

ベンチマークとの差異

当期の運用成果は、ベンチマークが△1.7%となったのに対して、当ファンドは△6.0%とベンチマークをアンダーパフォームしました。国別配分、銘柄選択共にマイナス寄与となりました。国別配分では、アルゼンチンのオーバーウェイトが主なマイナス要因となった一方、銘柄選択では、ブラジルが主なマイナス要因となりました。

分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して決定しております。今期については配当を見送りました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、投資信託財産に留保し運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

独自のファンダメンタルズ分析に基づき、バリュエーションならびに市場のセンチメントを勘案しつつ、企業の経営の質、事業展開および利益成長性等に注目して投資判断を行います。ポートフォリオへの組み入れ銘柄数、並びに有価証券組入れ比率については、現状の方針を維持します。

現在の投資戦略として、国別配分では、アルゼンチン・ペルーをオーバーウェイトとする一方、コロンビアをアンダーウェイト、ブラジル・メキシコはほぼ中立としています。

上記は、将来の市況環境の変動等を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月9日～2018年12月10日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	128円 (122) (1) (5)	1.091% (1.042) (0.005) (0.043)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	16 (16) (0)	0.141 (0.140) (0.001)	b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	43 (36) (3) (4)	0.372 (0.304) (0.023) (0.045)	c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	187	1.604	

当期中の平均基準価額は、11,690円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2017年12月9日から2018年12月10日まで）

(1) 株 式

外 国	株 種	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 875 (405)	千米ドル 1,994 (325)	百株 2,954 (399)	千米ドル 5,590 (313)
	メ キ シ コ	5,220	千メキシコペソ 39,398	3,167	千メキシコペソ 30,089
	ブ ラ ジ ル	8,529 (2,288)	千ブラジルレアル 19,327 (2,803)	9,133 (1,269)	千ブラジルレアル 24,164 (2,803)
	チ リ	83,952 (27)	千チリペソ 897,940 (348)	45,393 (27)	千チリペソ 739,922 (697)
	コ ロ ン ビ ア	—	千コロンビアペソ —	69	千コロンビアペソ 74,674
国	ペ ル ー	4,356	千ペルーソール 1,010	390	千ペルーソール 85

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

外 国	株 種	買 付 額		売 付 額	
		口 数	千メキシコペソ	口 数	千メキシコペソ
	CONCENTRADORA FIBRA HOTELE	—	—	202	2,243

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,869,955千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,235,247千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.28

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注3) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末（決算日の属する月については決算日）の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■主要な売買銘柄（2017年12月9日から2018年12月10日まで）

(1) 株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
KLABIN SA-UNIT(ブラジル)		151	93,713	618	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PFD(ブラジル)		117	165,186	1,403
ENEL AMERICAS SA(チリ)		3,190	76,577	24	CREDICORP LTD(アメリカ)		4	114,197	23,536
LOJAS AMERICANAS SA-PFD(ブラジル)		123	64,569	521	BANCO BRADESCO-PFD(ブラジル)		109	110,695	1,013
INFRASTRUCTURA ENERGETICA N(メキシコ)		134	62,590	465	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV(メキシコ)		125	87,787	697
FOMENTO ECONOMICO MEX SAB DE CV-SP-ADR(アメリカ)		6	62,221	9,781	MERCADOLIBRE INC(アメリカ)		2	85,327	40,210
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC(ブラジル)		129	59,212	456	PETROBRAS - PETROLEO BRAS(ブラジル)		122	82,102	670
WALMART DE MEXICO-SAB DE CV(メキシコ)		198	55,239	278	CEMEX SAB-SPONS-ADR(アメリカ)		99	72,093	724
AMBEV SA(ブラジル)		103	54,369	523	GRUPO SUPERVIELLE SA-SP-ADR(アメリカ)		22	68,536	3,105
M DIAS BRANCO SA(ブラジル)		34	53,831	1,580	BRF SA(ブラジル)		60	58,917	976
BANCO SANTANDER CHILE(チリ)		5,140	46,154	8	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PFD(ブラジル)		96	58,322	602

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

買			付			売			付		
銘	柄	口 数	金 額	銘	柄	口 数	金 額				
—		—	千円	—	CONCENTRADORA FIBRA HOTELE(メキシコ)	202	千円	12,859			

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2017年12月9日から2018年12月10日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

（2018年12月10日現在）

(1) 外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMBEV SA-ADR	415	8	3	398	食品・飲料・タバコ	
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	64	11	35	3,975	銀行	
CEMEX SAB-SPONS-ADR	1,207	306	153	17,313	素材	
CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	—	259	390	43,954	素材	
CONTROLADORA VUELA CIA-ADR	133	47	29	3,345	運輸	
FONENTO ECONOMICO MEX SAB DE CV-SP-ADR	116	127	1,050	118,254	食品・飲料・タバコ	
XXGRUPO FIN SANTANDER-ADR B	405	—	—	—	銀行	
GRUPO SUPERVIEILLE SA-SP-ADR	214	—	—	—	銀行	
LOMA NEGRA CIA IND-SPON ADR	145	—	—	—	素材	
VALE SA-SP-ADR	144	20	27	3,054	素材	
COPIA HOLDINGS SA-CLASS A	37	—	—	—	運輸	
CREDICORP LTD	57	14	308	34,763	銀行	
GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR	—	91	252	28,422	銀行	
MERCADOLIBRE INC	25	7	267	30,143	小売	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	2,967 12	894 10	2,520 —	283,626 〈13.9%〉	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUMA S. A. B. -B	—	313	6,922	38,419	食品・飲料・タバコ	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INFRAESTRUCTURA	277	—	—	—	運輸	
GRUPO FINANCIERO BAWORTE SAB DE CV	2,478	1,859	17,822	98,913	銀行	
ALSEA SAB DE CV	1,042	1,105	5,538	30,740	消費者サービス	
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	654	1,494	11,436	63,470	公益事業	
CONTROLADORA VUELA CIA DE-A	1,849	1,945	2,484	13,791	運輸	
WALMART DE MEXICO-SAB DE CV	—	1,635	8,136	45,155	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	6,301 5	8,355 6	52,340 —	290,490 〈14.3%〉	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
BRF SA	603	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
VALE SA	256	335	1,719	49,526	素材	
LOJAS AMERICANAS SA-PFD	546	1,308	2,546	73,377	小売	
PETROBRAS - PETROLEO BRAS	1,748	737	2,054	59,201	エネルギー	
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PFD	1,702	797	1,974	56,897	エネルギー	
BANCO BRADESCO-PFD	2,100	1,571	5,955	171,567	銀行	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PFD	2,099	1,782	6,338	182,624	銀行	
IOCHPE-MAXION S. A.	523	460	1,103	31,784	資本財	
LOCALIZA RENT A CAR	701	834	2,258	65,071	運輸	
LOJAS RENNER S. A.	879	952	3,727	107,392	小売	
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA M DIAS BRANCO SA	199	173	833	24,011	エネルギー	
BR MALLS PARTICIPACOES SA	—	252	1,073	30,938	食品・飲料・タバコ	
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS XXXB3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	1,326	—	—	—	不動産	
QUALICORP CONS E CORR SEG SA	511	534	764	22,025	各種金融	
PPLA PARTICIPATIONS LTD	32	32	4	137	各種金融	
ATACADO DISTRIBUICAO COMERC	589	1,381	2,364	68,115	食品・生活必需品小売り	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	—	1,150	3,279	94,480	各種金融	
AMBEV SA	1,004	1,721	2,773	79,910	食品・飲料・タバコ	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ブラジル)			千ブラジルレアル	千円		
KLABIN SA-UNIT	—	1,119	1,783	51,388	素材	
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	262	214	473	13,634	各種金融	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	15,721 19	16,136 19	42,830 —	1,233,937 〈60.6%〉	
(チリ)			千チリペソ			
BANCO SANTANDER CHILE	27,335	55,245	286,224	47,713	銀行	
ENEL AMERICAS SA	—	11,386	134,112	22,356	公益事業	
PARQUE ARAUCO S. A.	1,709	1,100	176,800	29,472	不動産	
S. A. C. I. FALABELLA	890	761	374,716	62,465	小売	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	29,935 3	68,494 4	971,854 —	162,008 〈8.0%〉	
(コロンビア)			千コロンビアソル			
CEMEX LATAM HOLDINGS SA	69	—	—	—	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	69 1	— —	— —	— 〈-%〉	
(ペルー)			千ペルーソル			
FERREYCORP SAA	—	3,966	916	30,602	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	— —	3,966 1	916 —	30,602 〈1.5%〉	
合 計	株数・金額 銘柄数(比率)	54,996 40	97,846 40	— —	2,000,664 〈98.2%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の中値により邦貨換算したものです。
 (注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
 (注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) -印は組入れなし。
 (注5) 期中に銘柄ID等の変更があった場合は、当該銘柄は期首とは別銘柄として記載しております。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ブラジル)			千ブラジルレアル	千円		
IOCHPE-MAXION S. A.-WRT	1,423	1,423	14	430		
合 計	証券数・金額 銘柄数(比率)	1,423 1	1,423 1	14 —	430 〈0.0%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の中値により邦貨換算したものです。
 (注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 証券数・評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(メキシコ)			千メキシコペソ	千円		
CONCENTRADORA FIBRA HOTELE	202	—	—	—		
合 計	口数・金額 銘柄数(比率)	202 1	— —	— —	— 〈-%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の中値により邦貨換算したものです。
 (注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) -印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,000,664	% 97.7
新 株 予 約 権 証 券	430	0.0
コール・ローン等、その他	47,269	2.3
投資信託財産総額	2,048,363	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,047,898千円)の投資信託財産総額(2,048,363千円)に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年12月10日における邦貨換算レートは1米ドル=112.52円、1メキシコペソ=5.55円、1ブラジルレアル=28.81円、100チリペソ=16.67円、1ペルーソル=33.40円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月10日) 現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	2,059,860,848円
コール・ローン等	44,720,808
株 式(評価額)	2,000,664,626
新 株 予 約 権 証 券(評価額)	430,874
未 収 入 金	11,510,000
未 収 配 当 金	2,534,540
(B) 負 債	22,988,934
未 払 金	11,497,327
未 払 信 託 報 酬	10,847,153
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	644,453
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,036,871,914
元 本	1,826,424,228
次 期 繰 越 損 益 金	210,447,686
(D) 受 益 権 総 口 数	1,826,424,228口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,152円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,243,742,685円
期中追加設定元本額	640,239,120円
期中一部解約元本額	1,057,557,577円

■損益の状況

当期(自2017年12月9日 至2018年12月10日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	51,060,320円
受 取 配 当 金	51,058,459
受 取 利 息	6,751
そ の 他 収 益 金	35
支 払 利 息	△4,925
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△112,302,938
売 買 益	375,259,530
売 買 損	△487,562,468
(C) 信 託 報 酬 等	△33,416,605
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△94,659,223
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	234,898,400
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	70,208,509
(配 当 等 相 当 額)	(838,509,531)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△768,301,022)
(G) 計 (D+E+F)	210,447,686
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	210,447,686
追 加 信 託 差 損 益 金	70,208,509
(配 当 等 相 当 額)	(838,509,531)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△768,301,022)
分 配 準 備 積 立 金	708,950,375
繰 越 損 益 金	△568,711,198

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

投資信託約款に基づき計算した分配可能額は1,547,459,906円であるが、基準価額水準、市況動向及び収益配分方針を勘案し、分配を行っておりません。

■分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	当 期 (2017年12月9日~2018年12月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,472

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、「当期分配金」と一致しない場合があります。

■お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	信託期間は平成18年4月20日から平成33年4月15日までです。
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	欧州、中東およびアフリカ地域の新興国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式(預託証書を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時(12月8日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準、市場環境等を勘案して分配金額を決定します。(ただし、分配対象金額が少額の場合は分配を行わないこともあります。) 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

Morgan Stanley

欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

第13期(決算日 2018年12月10日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「欧州／中東／アフリカ新興国株ファンド(適格機関投資家限定)」は、去る2018年12月10日に第13期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号：03-6836-5140

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.morganstanley.com/im/jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	円 税 込 分配金	円 期 中 騰落率	%	円 期 中 騰落率	%			
9期(2014年12月8日)	10,626	50	2.3	38,701	7.9	98.1	0.8	百万円 4,323
10期(2015年12月8日)	9,980	0	△6.1	30,271	△21.8	98.6	—	3,463
11期(2016年12月8日)	9,580	0	△4.0	31,329	3.5	97.0	—	2,855
12期(2017年12月8日)	11,515	0	20.2	36,795	17.4	94.8	—	2,830
13期(2018年12月10日)	10,022	0	△13.0	34,322	△6.7	97.6	—	1,950

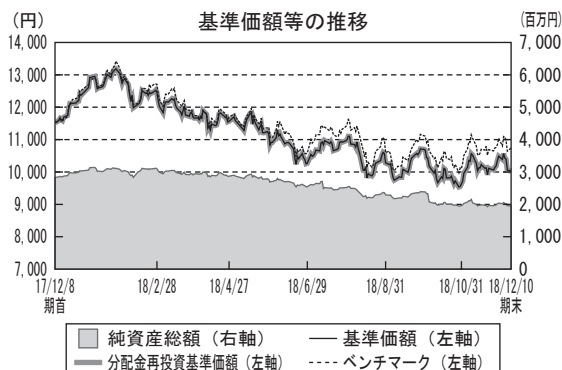
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
 (注3) ベンチマークとしてMSCIエマージング・マーケット・ヨーロッパ・ミドル・イースト・アフリカ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		ベンチマ ーク		株 式 組入比率	投 資 信 託 証 券 比 率
	円	% 騰落率	円	% 騰落率		
(期 首) 2017年12月8日	11,515	—	36,795	—	94.8	—
12月末	12,371	7.4	39,999	8.7	94.6	—
2018年1月末	12,742	10.7	40,911	11.2	99.7	—
2月末	12,456	8.2	40,612	10.4	97.4	—
3月末	11,664	1.3	37,511	1.9	95.6	—
4月末	11,565	0.4	37,368	1.6	98.1	—
5月末	10,919	△5.2	35,336	△4.0	99.1	—
6月末	10,271	△10.8	33,813	△8.1	97.0	—
7月末	10,993	△4.5	36,648	△0.4	96.5	—
8月末	10,281	△10.7	33,866	△8.0	96.8	—
9月末	10,711	△7.0	35,665	△3.1	96.6	—
10月末	9,626	△16.4	32,281	△12.3	97.1	—
11月末	10,485	△8.9	35,277	△4.1	97.6	—
(期 末) 2018年12月10日	10,022	△13.0	34,322	△6.7	97.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
 (注3) ベンチマークとしてMSCIエマージング・マーケット・ヨーロッパ・ミドル・イースト・アフリカ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■運用経過（2017年12月9日から2018年12月10日まで）



(注1) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同値にして指数化しております。
 (注2) ベンチマークとしてMSCIエマージング・マーケット・ヨーロッパ・ミドル・イースト・アフリカ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

基準価額の主な変動要因

期首に11,515円でスタートした基準価額は、当期末には10,022円となりました。2017年12月以降、EMEA株式市場が期中振れの大きな展開となり、期を通じては下落したことが基準価格の下落に寄与しました。

投資環境

当期のEMEA株式市場は、振れの大きな展開となりました。期初は、米国を中心に世界的に株式市場が堅調となる中上昇しました。2月に入ると、米国雇用統計の好調から米国の早期利上げ観測が台頭し、反落しました。また、5月以降は米中貿易摩擦問題の再燃から、株式市場は振れの大きな展開となりました。その一方、原油価格は、2017年12月以降、OPECによる減産合意もあり、強含みの展開が続いていましたが、10月に入り米国を中心に在庫が大きく積み上がりを見せると、大きく下落基調となりました。円ベースリターンは、ロシア、ハンガリー、チェコ、カタールは上昇した一方、南アフリカ、トルコ、エジプト、ギリシャ、UAEは下落しました。

ポートフォリオ

独自のファンダメンタルズ分析に基づき、バリュエーションならびに市場のセンチメントを勘案しつつ、企業の経営の質、事業展開および利益成長性等に注目して投資判断を行い、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・ヨーロッパ・ミドル・イースト・アフリカ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）を上回るリターンを目指します。

当ポートフォリオの期初の組み入れ銘柄数は、30～40銘柄程度としました。また、有価証券組入比率を高位に維持することを運用の基本方針としており、当期もほぼフルインベストメントを維持してきました。なお、期末時点での有価証券組入比率は、97.6%でした。

ベンチマークとの差異

当期の運用成果は、ベンチマークが△6.7%となったのに対して、当ファンドは△13.0%となり、ベンチマークをアンダーパフォームしました。国別配分、銘柄選択共にマイナスに寄与しました。国別配分では、カタールのアンダーウェイトが主なマイナス要因となりました。銘柄選択では、ロシアやポーランドが主なマイナス要因となりました。

分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して決定しております。今期については配当を見送りました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、投資信託財産に留保し運用の基本方針に基づいて運用致します。

■今後の運用方針

独自のファンダメンタルズ分析に基づき、バリュエーションならびに市場のセンチメントを勘案しつつ、企業の経営の質、事業展開および利益成長性等に注目して投資判断を行います。ポートフォリオへの組み入れ銘柄数、並びに有価証券組入れ比率については、現状の方針を維持します。

現時点では、国別では、ポーランド、チェコ等をオーバーウェイトとする一方、南アフリカ、カタール等をアンダーウェイトとしています。

上記は、将来の市況環境の変動等を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月9日～2018年12月10日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	122円 (116) (1) (5)	1.091% (1.042) (0.005) (0.043)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.118 (0.118)	b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	43 (35) (2) (6)	0.389 (0.315) (0.020) (0.054)	c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	178	1.598	

当期中の平均基準価額は、11,173円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2017年12月9日から2018年12月10日まで）

株 式

		買		付		売		付	
		株	金	株	金	株	金	株	金
外	アメリ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		494	2,097	2,602	3,606				
	ユー		千ユーロ		千ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オーストリア	—	—	61	223	(—)	(21)		
ロ	ポルトガル	184	274	65	77				
	トルコ	3,585	千トルコリラ	1,475	千トルコリラ				
			3,368		1,861				
	チェコ	—	千チェココルナ	143	千チェココルナ				
			—		13,333				
	ハンガリー	193	千ハンガリーフォリント	48	千ハンガリーフォリント				
			127,854		46,651				
	ポーランド	182	千ポーランドズロチ	1,580	千ポーランドズロチ				
			2,718		12,060				
国	エジプト	158	千エジプトポンド	854	千エジプトポンド				
			1,204		6,952				
	南アフリカ	3,117	千南アフリカランド	2,799	千南アフリカランド				
		(461)	53,916	(—)	47,855				
			(6,469)		(6,469)				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2017年12月9日から2018年12月10日まで）

株 式

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
LUKOIL PJSC-SPON-ADR(アメリカ)		18	133,246	7,286	SBERBANK PJSC SPONSORED-ADR(アメリカ)		53	82,245	1,534
SANLAM LIMITED(南アフリカ)		133	104,919	787	DINO POLSKA SA(ポーランド)		29	81,944	2,793
NEDBANK GROUP LTD(南アフリカ)		34	89,514	2,558	PKO BANK POLSKI SA(ポーランド)		60	76,372	1,264
TIGER BRANDS LTD(南アフリカ)		18	77,967	4,133	NASPERS LTD-N SHS(南アフリカ)		2	74,431	25,772
BIDVEST GROUP LTD(南アフリカ)		34	70,982	2,032	STANDARD BANK GROUP LTD(南アフリカ)		43	70,713	1,630
NOVOLIPET STEEL-GDR(アメリカ)		22	63,459	2,879	KOMERCNI BANKA AS(チェコ)		14	69,318	4,836
GRUPA KETY SA(ポーランド)		4	49,888	11,281	GAZPROM PAO-SPON-ADR(アメリカ)		138	68,324	494
IMPERIAL HOLDINGS LTD(南アフリカ)		21	49,593	2,347	MAIL.RU GROUP-GDR(アメリカ)		18	65,926	3,501
KOC HOLDING AS(トルコ)		115	39,732	344	TIGER BRANDS LTD(南アフリカ)		18	55,638	2,949
AKBANK T. A. S. (トルコ)		243	35,534	146	YANDEX NV-A(アメリカ)		13	51,270	3,908

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額	2,347,835千円	
(b)	期中の平均組入株式時価総額	2,545,225千円	
(c)	売買高比率(a)/(b)	0.92	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注3) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2017年12月9日から2018年12月10日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

（2018年12月10日現在）

外国株式

上場、登録株式

銘柄	期前(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
EPAM SYSTEMS INC	57	28	345	38,911	ソフトウェア・サービス	
YANDEX NV-A	248	117	335	37,756	メディア・娯楽	
GAZPROM PAO-SPON-ADR	1,381	—	—	—	エネルギー	
MIC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	459	233	445	50,146	素材	
MAIL.RU GROUP-GDR	188	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
LUKOIL PJSC-SPON-ADR	—	151	1,213	136,556	エネルギー	
SBERBANK PJSC SPONSORED-ADR	1,359	823	962	108,335	銀行	
X 5 RETAIL NV-REGS-GDR	145	197	485	54,670	食品・生活必需品小売り	
NOVOLIPET STEEL-GDR	—	182	430	48,411	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	3,841 7	1,733 7	4,219 —	474,789 <24.3%>	
(ユーロ・・・オーストリア)			千ユーロ			
ERSTE GROUP BANK AG	186	125	412	52,937	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	186 1	125 1	412 —	52,937 <2.7%>	
(ユーロ・・・ポルトガル)			千ユーロ			
JERONIMO MARTINS	199	318	334	42,931	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	199 1	318 1	334 —	42,931 <2.2%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数(比率)	385 2	443 2	746 —	95,868 <4.9%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
AKBANK T. A. S.	—	2,324	1,601	33,919	銀行	
ARCELILIK AS	801	665	1,029	21,795	耐久消費財・アパレル	
AVIYASA EMEKLILIK VE HAYAT A	459	381	479	10,166	保険	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,261 2	3,371 3	3,110 —	65,881 <3.4%>	
(チェコ)			千チェココナ			
KOMERCNI BANKA AS	143	—	—	—	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	143 1	— —	— —	— <—%>	
(ハンガリー)			千ハンガリー フォリント			
OTP BANK PLC	232	241	272,069	108,093	銀行	
RICHTER GEDEON NYRT	—	136	76,324	30,323	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	232 1	378 2	348,393 —	138,416 <7.1%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
MBANK SA	61	44	1,868	55,912	銀行	
FABRYKI MEBLI FORTE SA	220	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
GRUPA KETY SA	—	42	1,396	41,779	素材	
LPP SA	4	2	2,272	67,984	耐久消費財・アパレル	
SANTANDER BANK POLSKA SA	78	62	2,168	64,889	銀行	
PKO BANK POLSKI SA	1,028	540	2,162	64,703	銀行	

銘柄	期前(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ポーランド)	百株	百株	千ポーランドズロチ	千円		
CCC SA	124	96	1,977	59,159	耐久消費財・アパレル	
KRUK SA	85	46	781	23,383	各種金融	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	338	—	—	—	保険	
DINO POLSKA SA	429	136	1,341	40,124	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	2,370 9	972 8	13,968 —	417,936 <21.4%>	
(エジプト)			千エジプトポンド			
COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK	1,587	892	6,076	38,160	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,587 1	892 1	6,076 —	38,160 <2.0%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
AVI LTD	1,032	867	8,600	68,203	食品・飲料・タバコ	
BIDVEST GROUP LTD	—	289	5,792	45,935	資本財	
CLICKS GROUP LIMITED	571	533	9,284	73,625	食品・生活必需品小売り	
EOH HOLDINGS LTD	457	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DISCOVERY LTD	325	147	2,163	17,156	保険	
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	104	116	12,494	99,081	銀行	
NASPERS LTD-N SHS	60	32	9,018	71,519	メディア・娯楽	
NEDBANK GROUP LTD	—	290	7,619	60,425	銀行	
REUNERT LTD	1,031	1,211	8,444	66,961	資本財	
FAMOUS BRANDS LTD	642	266	2,653	21,044	消費者サービス	
STANDARD BANK GROUP LTD	652	218	3,757	29,797	銀行	
IMPERIAL HOLDINGS LTD	344	461	2,919	23,153	運輸	
SANLAM LIMITED	—	1,106	8,154	64,662	保険	
MOTUS HOLDINGS LTD	—	461	3,791	30,070	小売	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	5,223 10	6,002 13	84,695 —	671,635 <34.4%>	
合 計	株数・金額 銘柄数(比率)	15,046 33	13,793 36	— —	1,902,689 <97.6%>	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

（注3）株数・評価額の単位未満は切捨て。

（注4）—印は組入れなし。

（注5）期中に銘柄ID等の変更があった場合は、当該銘柄は期首とは別銘柄として記載しております。

■投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,902,689	% 96.9
コール・ローン等、その他	60,893	3.1
投資信託財産総額	1,963,582	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（1,963,500千円）の投資信託財産総額（1,963,582千円）に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年12月10日における邦貨換算レートは1米ドル=112.52円、1ユーロ=128.35円、1トルコリラ=21.18円、100ハンガリーフォリント=39.73円、1ポーランドズロチ=29.92円、1エジプトポンド=6.28円、1ケニアシリング=1.10円、1モロッコディルハム=11.86円、1南アフリカランド=7.93円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月10日) 現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	1,976,737,862円
コール・ローン等	60,878,238
株 式(評価額)	1,902,689,624
未 収 入 金	13,170,000
(B) 負 債	26,319,947
未 払 金	13,155,500
未 払 信 託 報 酬	12,565,800
そ の 他 未 払 費 用	598,647
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,950,417,915
元 本	1,946,186,403
次 期 繰 越 損 益 金	4,231,512
(D) 受 益 権 総 口 数	1,946,186,403口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,022円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,458,365,085円
期中追加設定元本額	159,357,847円
期中一部解約元本額	671,536,529円

■損益の状況

当期（自2017年12月9日 至2018年12月10日）

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	53,021,947円
受 取 配 当 金	52,997,512
受 取 利 息	9,866
そ の 他 収 益 金	14,588
支 払 利 息	△19
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△309,758,811
売 買 益	182,344,685
売 買 損	△492,103,496
(C) 信 託 報 酬 等	△38,855,113
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△295,591,977
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	294,565,183
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,258,306
(配 当 等 相 当 額)	(367,007,740)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△361,749,434)
(G) 計 (D+E+F)	4,231,512
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	4,231,512
追 加 信 託 差 損 益 金	5,258,306
(配 当 等 相 当 額)	(367,007,740)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△361,749,434)
分 配 準 備 積 立 金	717,330,049
繰 越 損 益 金	△718,356,843

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

投資信託約款に基づき計算した分配可能額は1,084,337,789円であるが、基準価額水準、市況動向及び収益分配方針を勘案し、分配を行っていません。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	当 期 (2017年12月9日～2018年12月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,571

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、「当期分配金」と一致しない場合があります。

■お知らせ

該当事項はありません。